

補助金評価シート

整理番号	R3-1	補助金名	人権まちづくり協会運営補助金	担当部局	総合政策部
評価年度	令和3年度			担当課	人権文化センター

①補助内容

補助金の性質別分類		団体補助（町施策補完型）		その他の場合		開始年度	終了年度		
						平成31年度	—		
根拠法令		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他（ ）		根拠法令等の名称		島本町人権まちづくり協会補助金交付要綱			
計画等への位置付け（計画名、頁、項目等）		第五次総合計画 1-1-1-①「人権・平和施策の推進」 1-1-2「男女共同参画の推進」 1-3-2「多文化共生の地域づくり」							
補助金の目的・対象	目的	島本町におけるあらゆる人権問題のすみやかな解決を図り、行政の人権施策に協力し、差別のないすべての人の人権が尊重される心豊かな社会の実現に寄与することを目的とする当協会に対する補助金。							
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募		交付先		島本町人権まちづくり協会			
	※団体の場合 構成団体数	1	構成人数	61	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 町側 <input checked="" type="checkbox"/> 団体側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無 有の場合類似団体数	—
対象事業		人権啓発（人権のつどい、人権講座、人権・平和関連事業、街頭啓発など）							
補助対象経費		人件費、通信費、会議費、旅費交通費、印刷費、消耗品費、負担金、その他まちづくり協会の運営に必要と認められる経費。ただし、人権ケースワーク事業等町委託事業に係る経費は、対象外とする。		補助対象に含まれる場合チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input checked="" type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助				
補助対象経費		<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助 補助額（2,450,000円） <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助 補助率（ ） <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助 単価（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他（ ）		精算	有	
補助金額の算定方法		—		金額・補助率設定の考え方	—				
他の公的補助の状況（特定財源収入等）		<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）		特定財源収入の補助率、負担割合等	—		町独自の上乗せ・横出しの内容	—	
補助金交付による効果（成果）		行政主導型から住民主体型の活動へと変わりつつあり、島本町人権啓発推進協議会の本来の持っていた機能を保ちながら、当協会の主体的な活動ができています。		効果把握のための評価指標	当該協会の人権啓発に係る講座や事業への参加者数。				
補助実績等		令和元年度実績		令和2年度実績		令和3年度見込			
		交付件数		1 件		1 件		1 件	
		予算額		2,450 千円		2,450 千円		2,450 千円	
		決算額（補助額）		2,450 千円		1,848 千円		2,450 千円	
		（財源内訳）		国・府補助		0 千円		0 千円	
				その他収入		0 千円		0 千円	
				町一般財源		2,450 千円		1,848 千円	
精算（返還）額		0 千円		602 千円		0 千円			
評価指標の実績（見込）（具体的な成果等）		・「子どものための人権講座」 132人 ・「粘土で作品作り」 52人 ・「島本高校部活問題学習」 200人		・「粘土で作品作り」 27人 ・「みんなで歌おう」 21人 ・「命と希望のコンサート」 50人 （コロナ感染症拡大防止のため人数制限）		・「みんなの食堂」や「在大阪ベトナム人流サッカー大会」などを通して、子どもの居場所づくりや文化の多様性を尊重し合い、学び合うことを目的とした新規事業を予定されている。			
団体（事業）の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載		団体（事業）の収入総額		4,791 千円		4,623 千円		5,312 千円	
		町補助金		2,450 千円		1,848 千円		2,450 千円	
		会費・参加者負担		90 千円		41 千円		74 千円	
		その他の収入		2,251 千円		2,734 千円		2,788 千円	
		翌年度への繰越金		124 千円		83 千円		— 千円	
		積立金残高		0 千円		0 千円		0 千円	
団体（事業）収入に占める町補助金割合		51%		53%		46%			
直近の見直し状況（過去5年間）		見直しの有無		有		見直した年度		平成31年度	
		見直しの内容		平成31年4月に組織が発展的改組・統合されるにあたり、統合前の「島本町人権啓発推進協議会」（835,000円）と「島本地域人権協会」（1,620,000円）の補助金を精査し、見直しを行った。					
備考									

## ②指針の視点に基づく評価

【凡例】 ○妥当、▲改善の余地あり

人権まちづくり協会運営補助金

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 （各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	
		一定の住民ニーズがある。 （交付申請数、事業の利用状況等）	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 （公益性）	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。 （効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 （少額・低率の場合は自立化等を検討）	○	
		補助による事業実施が適当か。 （他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 （類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	▲	補助要綱で対象経費は示しているが、金額及び補助率は定めていない。
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	▲	補助対象経費に人件費（アルバイト賃金）が含まれているが、当該団体は町が実施する人権施策や相談事業を補完しており、当該公益業務の円滑な運営のためには、今後もアルバイトを雇用する必要があるものとする。
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 （あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	▲	事務処理の瑕疵による補助金の返還があったことから、年度途中で執行状況の確認をすることとする。
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがないか。 （一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○	
性質別視点	【※事業費補助、施設整備補助の場合のみ】 町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	対象外		
	【団体補助の場合のみ】 事業費補助への転換は可能か。	▲	当該団体は、行政と連携して本町の人権施策を推進する組織として、日常的な活動が今後もより一層求められ、行政との連携が不可欠であるため、事業費補助は馴染まない。	

## ③担当課が考える事業の課題と改善案

課題	事業を展開するにあたり、組織構成員が高齢化しており将来を見据えた人材育成が課題となっている。
改善案	団体の認知度を上げ人材を広く募集するなどの取り組みが必要。

## ④今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	評価	継続	対応予定時期	—
	当該団体は、行政と連携して総合的な人権施策を推進する組織であり、特定分野に特化しない住民主体の人権活動団体としての存在価値は大きい。平成31年度に島本町人権啓発推進協議会と当協会が発展的に改組・統合され、新たな組織として活動の緒に就いたばかりであり、今後も補助の継続が必要である。			
二次評価	評価	見直し		
	町内における人権問題の解決や行政の人権施策への協力など、本町における人権施策の推進のために必要な補助である。今後は、精算にあたって補助対象経費と補助対象外経費を区分する等、補助金の基本ルールの確立に努めるとともに、団体の事業の実施状況なども踏まえ、補助額の見直しや事業費補助への転換も検討されたい。			

終期（見直し時期）の設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討
令和8年度	

補助金評価シート

整理番号	R3-2	補助金名	重度重複障害者支援事業補助金	担当部局	健康福祉部
評価年度	令和3年度			担当課	福祉推進課

①補助内容

補助金の性質別分類		事業費補助			その他の場合		開始年度	終了年度		
							H31	R3年度末		
根拠法令		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他 (   )			根拠法令等の名称	重度重複障害者支援事業補助金交付要綱				
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)		特になし								
補助金の目的・対象	目的	重度重複障害者を受け入れている事業所を対象とし、障害福祉サービスの向上に繋げる。								
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募			交付先	生活介護を行い、身体と療育双方が重度の障害者（重度重複障害者）を受け入れている事業所				
		※団体の場合	構成団体数	2	構成人数	事務所の所在	<input type="checkbox"/> 町側 <input checked="" type="checkbox"/> 団体側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無	有の場合類似団体数
対象事業	重度重複障害者を受け入れる生活介護									
補助対象経費		重度重複障害者を受け入れた時の人件費等			補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input checked="" type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助				
補助対象経費		<input type="checkbox"/> 定額を補助   補助額 (   ) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助   補助率 (   ) <input checked="" type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助   単価 (日額 1,100円) <input type="checkbox"/> その他 (   )			交付方法	<input type="checkbox"/> 前払い <input checked="" type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他 (   )		精算	無	
補助金額の算定方法		重度重複障害者を受け入れた日数×1,100円			金額・補助率設定の考え方	島本町重度重複障害者支援補助金交付要綱				
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)		<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他 (   )								
		特定財源収入の補助率、負担割合等			町独自の上乗せ・横出しの内容					
補助金交付による効果 (成果)		補助金を支出することで、重度重複障害者に対する障害福祉サービスの向上に繋がる			効果把握のための評価指標	重度重複障害者を受け入れた日数				
補助実績等				令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
		交付件数		2件	2件	2件				
		予算額		2,849千円	2,849千円	2,591千円				
		決算額(補助額)		1,767千円	2,143千円	千円				
		(財源内訳)		国・府補助		千円	千円	千円		
				その他収入		千円	千円	千円		
				町一般財源		1,767千円	2,143千円	千円		
		精算(返還)額		千円	千円	千円				
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		1,606日		1,948日						
団体(事業)の財務内容  ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載		団体(事業)の収入総額		千円	千円	千円				
		(収入内訳)		町補助金		千円	千円	千円		
		会費・参加者負担		千円	千円	千円				
		その他の収入		千円	千円	千円				
		翌年度への繰越金		千円	千円	千円				
		積立金残高		千円	千円	千円				
団体(事業)収入に占める町補助金割合										
直近の見直し状況 (過去5年間)		見直しの有無		無	見直した年度					
		見直しの内容								
備考										

## ② 指針の視点に基づく評価

【凡例】 ○妥当、▲改善の余地あり

重度重複障害者支援事業補助金

評価項目		視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 （各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	計画への位置付けはないが、地域生活支援拠点等障害者事業所の安定的な運営のために必要である。
		一定の住民ニーズがある。 （交付申請数、事業の利用状況等）	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 （公益性）	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	令和2年度までに見直しは行っていない。
		期待する効果をあげている。 （効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 （少額・低率の場合は自立化等を検討）	○	
		補助による事業実施が適当か。 （他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 （類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 （あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがいないか。 （一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○	
性質別視点	【※事業費補助、施設整備補助の場合のみ】 町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○		
	【団体補助の場合のみ】 事業費補助への転換は可能か。	対象外		

## ③ 担当課が考える事業の課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし

## ④ 今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	評価	継続	対応予定時期	
	手厚い職員配置をすることで、障害者福祉のサービス向上に寄与するので、今後も必要と考えられる。また、平成31年4月に開設した地域生活拠点等施設の運営の安定を確保するため、一定期間の補助が必要である。			
二次評価	評価	継続		
	重度重複障害者に対する生活介護事業に対する補助であり、重度重複障害者の地域での生活を支援することにより、町内の障害者福祉の向上に資するものである。利用実績もあり、現状大きな課題はないものの、国の障害者施策の動向も踏まえながら、制度の運用を図りたい。また、例年の決算額も踏まえ、予算額の精査に努められたい。			
終期（見直し時期）の設定		<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討		
令和8年度				

補助金評価シート

整理番号	R3-3	補助金名	短期入所安心配置事業補助金	担当部局	健康福祉部
評価年度	令和3年度			担当課	福祉推進課

①補助内容

補助金の性質別分類		事業費補助			その他の場合		開始年度	終了年度					
							H31	R3年度末					
根拠法令		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他 (   )			根拠法令等の名称	島本町短期入所安心配置事業補助金交付要綱							
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)		計画への位置づけはない。											
補助金の目的・対象	目的	障害福祉サービスの短期入所事業において、夜間の職員配置数を国基準より手厚く配置する事業所に補助金を交付することにより、障害者の安心と安全に寄与するもの。											
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募			交付先	社会福祉法人 南山城学園							
		※団体の場合	構成団体数	1	構成人数	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 町側 <input checked="" type="checkbox"/> 団体側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	無	有の場合類似団体数			
対象事業	障害福祉サービスの短期入所事業												
補助対象経費		夜間に国基準以上の配置をした職員の人件費等			補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input checked="" type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助							
補助対象経費		<input type="checkbox"/> 定額を補助   補助額 (   ) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助   補助率 (   ) <input checked="" type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助   単価 (1日あたり7,000円) <input type="checkbox"/> その他 (   )			交付方法	<input type="checkbox"/> 前払い <input checked="" type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他 (   )		精算	無				
補助金額の算定方法		1日あたり7,000円			金額・補助率設定の考え方	島本町短期入所安心配置事業補助金交付要綱							
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)		<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input checked="" type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出 <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他 (   )			特定財源収入の補助率、負担割合等	—		町独自の上乗せ・横出しの内容	国基準以上の職員配置に対する補助				
補助金交付による効果 (成果)		国基準以上の職員を配置することにより、より手厚い障害福祉サービスを提供することができ、障害者の安心・安全が守られる。			効果把握のための評価指標	国基準以上の職員を配置した日数							
補助実績等				令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込							
		交付件数		1件		1件		1件					
		予算額		2,025千円		2,025千円		975千円					
		決算額(補助額)		245千円		441千円		千円					
		(財源内訳)		国・府補助		0千円		千円					
				その他収入		0千円		千円					
				町一般財源		245千円		441千円		千円			
		精算(返還)額		0千円		0千円		千円					
評価指標の実績(見込) (具体的な成果等)		35日		63日									
団体(事業)の財務内容  ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載		団体(事業)の収入総額		千円		千円		千円					
		(収入内訳)		町補助金		千円		千円		千円			
				会費・参加者負担		千円		千円		千円			
				その他の収入		千円		千円		千円			
				翌年度への繰越金		千円		千円		千円			
				積立金残高		千円		千円		千円			
		団体(事業)収入に占める町補助金割合											
直近の見直し状況 (過去5年間)		見直しの有無		無		見直した年度							
		見直しの内容											
備考													

## ② 指針の視点に基づく評価

【凡例】 ○妥当、▲改善の余地あり

短期入所安心配置事業補助金

評価項目		視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 （各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	計画への位置付けはないが、障害者の安心安全を確保するため、必要である。
		一定の住民ニーズがある。 （交付申請数、事業の利用状況等）	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 （公益性）	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	令和2年度までに見直しは行っていない。
		期待する効果をあげている。 （効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 （少額・低率の場合は自立化等を検討）	○	
		補助による事業実施が適当か。 （他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 （類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 （あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	○	地域生活支援拠点等の安定的な運営の確保のため必要である。
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがいないか。 （一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○	
性質別視点	【※事業費補助、施設整備補助の場合のみ】 町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○		
	【団体補助の場合のみ】 事業費補助への転換は可能か。	対象外		

## ③ 担当課が考える事業の課題と改善案

課題	特になし
改善案	特になし

## ④ 今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	評価	継続	対応予定時期
	手厚い職員配置をすることで、障害者福祉のサービス向上に寄与するので、今後も必要と考えられる。 また、平成31年4月に開設した地域生活拠点等施設の運営の安定を確保するため、一定期間の補助が必要である。		
二次評価	評価	継続	
	国基準を超えて夜間に複数の従業者を配置し、短期入所を行う事業に対し補助を実施することで、障害者の日常生活及び社会生活の支援を通じ、障害者福祉の向上に資する補助事業である。 現状大きな課題はないものの、国の障害者施策の動向や、他自治体の状況を踏まえながら、制度の運用を図りたい。 また、例年の決算額も踏まえ、予算額の精査に努められたい。		
終期（見直し時期）の設定		<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	
令和8年度			

補助金評価シート

整理番号	R3-4	補助金名	商業団体支援事業補助金	担当部局	都市創造部
評価年度	令和3年度			担当課	にぎわい創造課

①補助内容

補助金の性質別分類	事業費補助		その他の場合		開始年度	終了年度
					平成31年度	
根拠法令	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		根拠法令等の名称	島本町商業団体支援事業補助金交付要綱		
計画等への位置付け(計画名、頁、項目等)	第2期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標1-①「商店街の活性化」					
補助金の目的・対象	目的	地域の活性化を図るために、町内の商業団体の創意工夫により実施する事業に対し、町が補助金を交付する。				
	対象者	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input checked="" type="checkbox"/> 公募		交付先	島本町内の商店街、もしくは法人又は非法人組織の個人商店10以上からなる団体及びその連合組織	
		<small>※団体の場合</small> <small>構成団体数</small> <small>構成人数</small>	<small>事務局の所在</small> <input type="checkbox"/> 町側 <input type="checkbox"/> 団体側	<small>町から補助金を受けていない町内類似団体の有無</small>	<small>有の場合類似団体数</small>	
対象事業	①催物事業、②空き店舗活用事業、③共同施設設置事業、④情報発信事業					
補助対象経費	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、委託料、使用料、賃借料、工事請負費、備品購入費		補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助		
補助対象経費	<input type="checkbox"/> 定額を補助                      補助額 (                      ) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助                      補助率 (                      ) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助                      単価 (                      ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 <small>(予算の範囲内において町長が定めた額(20万円)を上限とし、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額と比較して少ない方の額(千円未満切り捨て)</small>		交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他 (                      )	精算	有
補助金額の算定方法	予算の範囲内において町長が定めた額(20万円)を上限とし、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額と比較して少ない方の額(千円未満切り捨て)		金額・補助率設定の考え方	平成31年度で終了したにぎわい創造補助金の算定方法を引き継いでいる		
他の公的補助の状況(特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		特定財源収入の補助率、負担割合等	町独自の上乗せ・横出しの内容		—
補助金交付による効果(成果)	町のにぎわい活性化に寄与する		効果把握のための評価指標	申請団体数及び件数		
補助実績等			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	交付件数		3件	1件	1件	
	予算額		200千円	200千円	200千円	
	決算額(補助額)		200千円	91千円	111千円	
	(財源内訳)	国・府補助	0千円	0千円	0千円	
		その他収入	0千円	0千円	0千円	
		町一般財源	200千円	91千円	111千円	
	精算(返還)額		0千円	0千円	0千円	
評価指標の実績(見込)(具体的な成果等)		申請団体数: 2 申請件数: 4	申請団体数: 1 申請件数: 2	申請団体数: 1 申請件数: 1		
団体(事業)の財務内容 <small>※事業費補助の場合は事業費の状況を記載</small>	団体(事業)の収入総額		160千円	183千円	224千円	
	(収入内訳)	町補助金	80千円	91千円	111千円	
		会費・参加者負担	0千円	0千円	0千円	
		その他の収入	80千円	92千円	113千円	
	翌年度への繰越金		0千円	0千円	0千円	
	積立金残高		0千円	0千円	0千円	
	団体(事業)収入に占める町補助金割合		50%	50%	50%	
直近の見直し状況(過去5年間)	見直しの有無	無		見直した年度		
	見直しの内容					
備考						

## ② 指針の視点に基づく評価

【凡例】 ○妥当、▲改善の余地あり

商業団体支援事業補助金

評価項目	視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）	
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 （各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	
		一定の住民ニーズがある。 （交付申請数、事業の利用状況等）	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 （公益性）	○	必要不可欠な制度ではないが、行政主導ではなく住民主体のにぎわいづくりを行い、まちの活性化につなげることは公益性が高いと考える。
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	大きな「マイナス」の影響は生じないが、実施することによる「プラス」の事業効果は高いと考える。
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	▲	今年度で制度構築から3年となるので、見直しを検討する。
		期待する効果をあげている。 （効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 （少額・低率の場合は自立化等を検討）	▲	補助金がなくても自立して事業を実施できる団体については、審査時に考慮することとする。
		補助による事業実施が適当か。 （他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 （類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 （あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがいないか。 （一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○	
性質別視点	【※事業費補助、施設整備補助の場合のみ】 町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○		
	【団体補助の場合のみ】 事業費補助への転換は可能か。	対象外		

## ③ 担当課が考える事業の課題と改善案

課題	今年度で制度構築から3年となるが、申請書類の作成方法やプレゼン方法、交付対象等が分からない等の理由で、応募団体数が増加していない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを中止する団体が増加している。
改善案	書類の作成方法やプレゼン方法、交付対象となるか等について知ってもらえるよう、商工会との連携体制の構築等、周知の強化を検討する。

## ④ 今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

	評価	継続	対応予定時期	—
担当課評価	町のにぎわい活性化のために、商店街のイベント等に使用することができる、当補助金の継続は必要であると考えられる。 申請書類の作成方法やプレゼン方法、交付対象等が分からないといった理由で応募団体数が増加していないことから、商工会との連携体制の構築等、周知の強化を検討する。			
二次評価	評価	見直し		
	申請件数が伸びておらず、コロナ禍でイベント開催が困難であることなどから、申請件数は今後も伸び悩むことが予想される。商業団体や住民ニーズの把握に努め、補助対象団体の拡大や周知の強化などにより、補助制度の活性化に向けて見直しを検討されたい。			

終期（見直し時期）の設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討
令和8年度	



補助金評価シート

整理番号	R3-5	補助金名	町立中学校英語教育推進補助金	担当部局	教育こども部
評価年度	令和3年度			担当課	教育総務課

①補助内容

補助金の性質別分類	事業費補助	その他の場合	開始年度	終了年度							
			平成31年								
根拠法令	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他 (            )	根拠法令等の名称	島本町立中学校英語教育推進補助金交付要綱								
計画等への位置付け (計画名、頁、項目等)	令和3年度 教育・保育重点目標及び関係機関に対する指示事項、9頁、【3】英語教育の推進										
補助金の目的・対象	目的	英語教育の一環として、町立中学校在籍生徒の実用英語技能検定の受験を推奨するため、受験費用の保護者負担の軽減を図るとともに、本町の英語教育の推進に寄与する。									
	対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> 公募	交付先	実用英語技能検定3級以上を受験する生徒							
	<table border="1"> <tr> <td>※団体の場合</td> <td>構成団体数</td> <td>構成人数</td> <td>事務局の所在</td> <td> <input type="checkbox"/> 町側  <input type="checkbox"/> 団体側                 </td> <td>町から補助金を受けていない町内類似団体の有無</td> <td>有の場合類似団体数</td> </tr> </table>	※団体の場合	構成団体数	構成人数	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 町側 <input type="checkbox"/> 団体側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	有の場合類似団体数			
※団体の場合	構成団体数	構成人数	事務局の所在	<input type="checkbox"/> 町側 <input type="checkbox"/> 団体側	町から補助金を受けていない町内類似団体の有無	有の場合類似団体数					
対象事業	町立中学校在籍生徒による実用英語技能検定（3級以上）の受験										
補助対象経費	実用英語技能検定受験料	補助対象に含まれる場合チェック	<input type="checkbox"/> 団体の運営経費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 慶弔費 <input type="checkbox"/> 食糧費 <input type="checkbox"/> 事業と直接関係のない研修費 <input type="checkbox"/> 他団体への再補助								
補助対象経費	<input checked="" type="checkbox"/> 定額を補助                      補助額 (1,000円/1回) <input type="checkbox"/> 補助率を定め補助              補助率 (            ) <input type="checkbox"/> 単価を定め数量を乗じ補助      単価 (            ) <input type="checkbox"/> その他 (            )	交付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前払い <input type="checkbox"/> 後払い <input type="checkbox"/> その他 (            )	精算      有							
補助金額の算定方法	1,000円/1回   1人年間2回分まで補助	金額・補助率設定の考え方	—								
他の公的補助の状況 (特定財源収入等)	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 府補助 <input type="checkbox"/> 町独自の上乗せ・横出 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> その他 (            )										
	特定財源収入の補助率、負担割合等	—	町独自の上乗せ・横出しの内容	—							
補助金交付による効果 (成果)	英語教育の推進	効果把握のための評価指標	中学校3年生の英語力（英検3級相当）の割合								
補助実績等		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込							
	交付件数	334 件	267 件	300 件							
	予算額	337 千円	317 千円	300 千円							
	決算額（補助額）	334 千円	267 千円	300 千円							
	（財源内訳）	国・府補助	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他収入	0 千円	0 千円	0 千円						
		町一般財源	334 千円	267 千円	300 千円						
	精算（返還）額	3 千円	50 千円	0 千円							
評価指標の実績（見込） (具体的な成果等)	中学校3年生の英語力（英検3級相当）の割合 71.5%	中学校3年生の英語力（英検3級相当）の割合 65.2%									
団体（事業）の財務内容 ※事業費補助の場合は事業費の状況を記載	団体（事業）の収入総額	334 千円	267 千円	千円							
	町補助金	334 千円	267 千円	千円							
	会費・参加者負担	0 千円	0 千円	千円							
	その他の収入	0 千円	0 千円	千円							
	翌年度への繰越金	0 千円	0 千円	千円							
	積立金残高	0 千円	0 千円	千円							
	団体（事業）収入に占める町補助金割合										
直近の見直し状況 (過去5年間)	見直しの有無	無	見直した年度								
	見直しの内容										
備考											

## ② 指針の視点に基づく評価

【凡例】 ○妥当、▲改善の余地あり

町立中学校英語教育推進補助金

評価項目		視点	評価	説明（▲の場合は、必ず理由と今後の対応を記載）
基本的視点	必要性	目的・内容が、社会経済情勢に適合しており、住民福祉の向上や地域の活性化につながる。	○	
		町の施策に適合している。 （各種計画での位置付けなど、町の施策との整合）	○	
		一定の住民ニーズがある。 （交付申請数、事業の利用状況等）	○	
		公金を支出して町が関与する必要がある。 （公益性）	○	
		実施しない場合に、大きなマイナスの影響が生じる。	○	
	有効性	的確なニーズ把握や効果測定を行い、必要な見直しを行っている。	○	
		期待する効果をあげている。 （効果指標、費用対効果、具体的な成果等）	○	
		交付額が少額ではないか。事業費に対して補助収入の占める割合が低くないか。 （少額・低率の場合は自立化等を検討）	○	
		補助による事業実施が適当か。 （他に効率的な実施手法が想定される場合は、直接実施・委託等への転換を検討）	○	
		目的・対象等が類似する事業が他にないか。 （類似事業がある場合は、整理・統合を検討）	○	
	妥当性 公平性	補助対象経費、補助金額、補助率が妥当かつ明確に示されているか。	○	
		補助対象経費に、適当でない経費（団体運営にかかる人件費、交際費、食糧費、事業と直接関係のない研修費用等）が含まれていないか。	○	
		多額の余剰金や繰越金、積立金はないか。 （あれば、見直し、廃止、自立化等を検討）	○	
		【※町独自の上乗せ・横出しの場合のみ】 上乗せ支援の必要性があるか。（他自治体の状況、対象者の状況、町の施策との整合等）	対象外	
		類似事業を行う他団体との間で受益に偏りがいないか。 （一部団体のみ交付の場合は、廃止や見直し、公募型への転換等を検討）	○	
性質別視点	【※事業費補助、施設整備補助の場合のみ】 町の施策の実現に不可欠と認められる特定の事業への補助となっている。	○		
	【団体補助の場合のみ】 事業費補助への転換は可能か。	対象外		

## ③ 担当課が考える事業の課題と改善案

課題	本町が英語特例校となった際に、英語教育推進の取組の一つとして、英検補助を行っており、英検3級相当の生徒が70%以上の目標をほぼ達成している状況である。
改善案	英検3級相当の英語力を持った生徒の割合について、一定の成果が表れていることから、英語教育推進の方向性について、本補助金の継続の必要性も含め令和4年度に検討する。

## ④ 今後の方向性（補助継続の要否、効率化等の見直しについての判断）

担当課評価	評価	見直し	対応予定時期	令和4年度
	令和4年度に、教育課程特例校制度の活用も含め、英語教育推進の方向性について検討を行い、併せて本補助金の継続の必要性についても検討を行う。			
二次評価	評価	見直し		
	目標値としている「実用英語検定3級相当以上の英語力をもつ中学3年生の割合70%以上」について、例年高い水準を維持しており、概ね目標値を達成している状況である。 令和4年度に教育課程特例校制度の活用も含めて英語教育推進の方向性について検討することであるが、その検討の中で本補助金の効果や必要性について検証されたい。			
終期（見直し時期）の設定		<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討		
令和8年度				